|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務局利用欄 | 整理番号 |  |
| 受付月日 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

提出先：一般財団法人　中部圏地域創造ファンド　あて

**2019年度東海ろうきん「ＮＰＯ育成助成」（Ｂ 事業継続発展部門）助成申請書**

本申請書類および添付資料に記載されている事項は、助成金の支給対象の選考等、当事業の運営に必要な範囲で、本財団法人、東海労働金庫及び関係機関が取得･利用すること、また、給付が決定した場合は、団体名、個人名、活動内容等の情報が一般に公開されることに同意の上、応募します。

**１．申請団体、連絡先**

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 団体種別* 記入必須

該当箇所に○印 | **ＮＰＯ法人**【所轄庁：愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市】**任意団体**　 **その他法人**（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | 〔役職名〕　　　　　　　　　〔氏名〕**（代表者印）****※必須**〔生年月日〕　　年　　月　　日　　　歳 |
| 団体所在地・通知先 | 〒 |
| 電話 | (　　　) | FAX | (　　　) |
| E-mail |  | ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ | http:// |
|  | 〔役職名〕　　　　　　　　　〔氏名〕　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔生年月日〕　　年　　月　　日　　歳　　　　　 |
| 担当者連絡先**(昼間連絡可能な先)** | 携帯電話 | (　　　) | FAX | (　　　) |
| E-mail |  |
| 東海労働金庫の口座 | 有　　　・　　　無　　　　　　（〇をつけてください） |
| 金融機関からの融資 | 有　　　・　　　無　　　　　　（〇をつけてください） |

**２．申請団体の状況**

|  |  |
| --- | --- |
| 定款・規約上の活動目的　 |  |
| 設立年月　 | 　（１）法人の場合（ＮＰＯ法人等）　　　法人登記の日　　　年　　　　月　　　　日（２）法人格を有しない場合（任意団体等）　　　定款、会則又は規約を最初に定めた日　　　年　　　　月　　　　日 |
| 団体の規模 |  | 最新の決算 | 当年度予算 |
| 会費 |  |  |
| 寄付金 |  |  |
| 事業費 |  |  |
| 収入合計 |  |  |
| 会員数 |  |  |
| スタッフ・会員数 | 常勤職員 | 　　　　　名 | 会員数　　　　　　　　　　　名　（内訳） |
| 非常勤職員 | 名 |
| ボランティア | 名 |
| 合計 | 名 |

**３．東海労働金庫からこれまでに受けた助成や支援の内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成年度 | 事業名 | 助成金額（円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**４．活動実績**

今回申請している取組に関連している過去5年間の活動実績について、箇条書きで簡潔に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 実施期間 | 事業規模（円） | 内容／協働相手 |
|  |  |  |  |

**１．活動概要**

【様式２】は公開対象です。個人情報、掲載許可などご留意ください。2～4の各項目の記入欄の大きさ

は変更可能ですが、**計７ページ以内**（収支計画を含む）に収めてください。

|  |  |
| --- | --- |
| （必須） |  |
| 事業名(必須) |  |
| 助成申請額 | 万円（上限100万円） |
| 活動期間※2019年6月～2020年2月まで | 　　年　　月 ～　　年　　月 |
| 助成活動の要約（500文字まで） |  |

**２．現状分析**

なぜ、当該事業を申請するのか、提案の背景となる社会的な課題やニーズを記載してください。（過去の類似活動の成果と課題、支援対象の現状、他機関の対応などの視点を盛り込んでください。）箇条書きで具体的に記入して下さい。

|  |
| --- |
|  |

**３．助成活動の目的**

助成対象活動の実施によって目指す、社会的状況や状態について、短期的目標と中期的目標に分けて、ご記入ください。

|  |
| --- |
| （短期的目標）助成事業終了時にどのような状態になっていることを目指すのかについて記載してください  |
| （中期的目標）3～5年後にどのような状態になっていることを目指すかについて記載してください |

**４．助成活動の事業内容**

現状分析と目的のギャップを埋めるためにこの助成金をどのように活用する予定か、具体的な取り組みを記載してください。特に外部の専門家を活用する場合は、支援者に期待する専門性・特性についても言及してください。内部理事などの活用についても（あれば記載してください）

|  |
| --- |
| ※記載例：記入の際は、削除してください。* 取組をどのように実施するか分かりやすく記載してください
* 「いつ、どこで、なにを、誰に、どのくらい、どのように」事業を行うかについて、下記を参照し、必要な項目を加えて箇条書きにしてください。

○ 講座・研修等を行う場合・開催時期・開催場所・対象者、参加者数・講座・研修の内容等（講師名等も含む）○ 情報誌、報告書等を作成する場合・ 情報誌、報告書等の内容、配布時期、配布先及び配布部数○備品を購入する場合・備品名、使用目的、用途、使用頻度、数量、金額など○共通・協力機関、団体・実施者・事業の特徴 |
| （2年目・3年目）2年目以降の申請を計画されている場合は、それぞれの事業計画について記載してください。　 |

**５．事業スケジュール**

2019年6月1日～2020年2月29日までの予定を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 月　　　日 | 事業項目 |
|  |  |

**６．事業の成果**

* 事業目標（アウトプット）と、事業によりどのような効果（アウトカム）が見込まれるのかを記載してください。また、事業効果については定量的な指標（数値等）も記載してください。
* 事業の継続発展による成果をどのように社会や地域に還元するかについて記載してください
* 助成対象の選考のポイントは、**「取組の必要性」「取組の実現性」「取組の先進性」「目標・成果の明確性」「目標・成果の普遍性」「費用の妥当性」**となっています。
* 2年目以降の申請を計画されている場合は、それぞれの成果についても記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業 | 事業目標（アウトプット）及び事業成果（アウトカム） |
|  |  |

**７．助成活動の収支計画**

助成対象活動部分のみの予算をご記入ください。

**（１）．支出の部（事業費総額）**

|  |  |
| --- | --- |
|  事　業　費　項　目 | **金　額（円）** |
| **事業費の金額**（単位：円） | 事業費の内訳　※ 人数、単価、数量、回数等の明細が具体的にわかるように記入して下さい。 |
| (１)物品・資材購入費 |  |  |
| (２)業務委託費 |  |  |
| (３)講師謝金・研修費 |  |  |
| (４)印刷製本費 |  |  |
| (５)旅費交通費 |  |  |
| (６)通信費 |  |  |
| (７)事務・消耗品費 |  |  |
| (８)機材・施設等賃借料 |  |  |
| (９)人件費 |  |  |
| (10）雑費 |  |  |
| **事業費総額（合計）** | **Ｂ**円 | Ａ＝Ｂ |

　　**※1組当たり10万円以上の物品・資材購入費、業務委託費、機材設備等賃借料には見積もりの添付が必要となります。**

**（２）．収入の部**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | **金　額：円単位** | 内訳・計算根拠 |
| (１)東海ろうきん助成金 | **Ａ** | Ｂの万円未満を切り捨て、上限100万円。→【様式２】助成申請額と一致していることを確認 |
| (２)他の助成金 |  | 他の助成金等の名称・金額 |
| (３)本事業の事業収入（見込み） |  | 参加費収入、売上等 |
| (４)その他の収入 |  | 自己資金、寄付金等 |
| （合計）総収入 |  |  |

**提出物チエック表　　　　　　　　　　※　このページも申請書とともに提出して下さい。**

□提出物チェック

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 部数 | 申請者チェック欄 | 事務局チェック欄 |
| 1. 2019年度東海ろうきんＮＰＯ育成助成・新規事業創出部門「助成申請書」
 | 2部 | □提出あり |  |
| 1. 団体・グループの定款、会則又は規約の写し
 | 2部 | □提出あり |  |
| 1. 直近の事業年度の計算書類（決算書）

添付できない場合はその理由 | 2部 | □提出あり□活動開始後１年未満で決算期未到来のため添付なし　 |  |
| 4　見積書（＊1組当たり10万円以上の物品・資材購入費、　　業務委託費、機材施設等賃借料がある場合） | 2部 | □提出あり□該当なし |  |
| 5　提出物チエック表 | 2部 | □提出あり |  |

※　すべて片面印刷し、１部ごとにクリップ留めして下さい。

※　申請書により得た個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）及び本財団法人の個人情報保護規程に従って厳正に取り扱います。

　以　上